



高知県立大学の理念と特徴

高知県立大学 副学長 野嶋 佐由美

高知県立大学の理念

本学の70年間の歴史にわたって脈々と受け継がれている「価値」が、定款、学則、そして教育理念に表現されている。

本学の設置者である高知県公立大学法人は、本学と同法人設置の高知工科大学との共通理念として、「開かれた教育研究の拠点として、広い知識及び高度で専門的な学術を教授研究し、豊かな人間性及び高い専門性を有する有為な人材を育成するとともに、優れた教育研究の成果を社会に還元し、もって地域社会はもとより、国際社会の発展に貢献する」(高知県立大学法人定款 第一章総則第一条)と謳っている。

本学の学則では、「広く知識を授け、専門の学芸を教授研究し、もって人格の向上を図るとともに、平和と文化の発展及び福祉の増進に貢献しうる人材を育成し、併せて地域社会の向上に寄与することを目的とする」(高知県立大学学則第一条)と示している。

また、本学の教育理念としては、50年にわたり女子教育に貢献してきた伝統を尊重しながら、新しい時代の要請に応え得る質的な変革を行い、21世紀を展望し、教育文化の拠点として地域と共に発展する大学として、①21世紀における新しい価値観の創造、②地域文化の創造、③豊かな人間性の涵養を重視することを表明している。

本学は、戦争と災害の最中に開設された大学らしく、「平和」「文化」「健康福祉」「地域志向」、加えて進取の気風に富んだ土佐らしく、「新たな価値観の創造」を重視している。これらの価値を中核として、「教育」「研究」「社会連携」を継続・発展させている。

教育の特徴

1. 新たな知に挑戦する大学

本学は、新たな学問を築くことに挑戦し続けてきた大学でもある。1949年に設立された高知女子大学は、家政学部生活科学科を設置し、「生活」を学問の対象とし、「生活科学」という新たな学問を創出するという大きな使命を担っていた。

同様に、1952年に家政学部を増設された看護学科は、創設以来「看護とは何か」「看護学と医学との相違」などの問いを重ね、1998年には看護学部を新設し、看護学の構築に貢献する学部を発展するに至り、その後も家族看護学や災害看護学といった新たな知の構築に取り組んでいる。

受け継がれてきた歴史と伝統を礎に、これからも大学全体として「新しい価値観の創造」に挑戦し、新しい学問分野を開発することに挑戦し続けていく。

2. 実践の学を志向する専門職者を育成する大学

本学は、終戦直前に開学した女子医専からスタートした歴史から、実学を重視し、自らが考え、主体的に課題を解決する実践者、教職、栄養士、生活改良員、看護師、保健師、養護教諭など、地域に有為な「リーダー」「専門性を有する実践者」を育成し続けてきた。1998年には社会福祉学部が新設され、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士を、看護学部では助産師、健康栄養学部では管理栄養士を養成している。保健医療福祉の人材育成を目標としている学部はもちろん、文化学部も「思索と実践」をスローガンに掲げて実践を重視

している。

激動する社会のなかで、地域の人々の文化、生活、健康福祉を豊かにすることにコミットメントする専門職者を育成し続けていくことが、本学の使命である。

3. 学生と共に創る教育・地域志向教育を理念とする大学

創設時より、学生と共に、地域に飛び込み、地域から学ぶことを行ってきたが、2015年から、「域学共生」の理念に基づき、全学で地域志向教育に邁進している。

現在、学生は自らが地域の課題に取り組み実習を行っており、多様な地域の状況に真正面から向き合うことで、主体的に考え、実行していく力を身に付けている。さらに、専門性を生かしながら、地域住民や他分野の専門職者と協働して包括的な取り組みを企画して、チームを構成し、課題解決に向けて活動をリードする「地域共生推進士」を育成する取り組みを実施している。

学生が主体的に現場に関わり、変革していく力の育成が注目されている今日、学生が参画する地域志向教育を推進していく。

4. 高度実践専門職者と研究者、教育者を育成する大学院

1998年に看護学研究科(修士課程)、2001年に人間生活学研究科(修士課程)および健康生活科学研究科(博士後期課程)が開設された。2011年には、看護学研究科に共同災害看護学専攻を新たに設置し、看護学研究科看護学専攻(前期課程・後期課程)

と人間生活学研究科人間生活学専攻(前期課程・後期課程)に改組した。

看護学専攻は、専門看護師を養成するなど、わが国でも先駆的な高度実践看護師の育成を行い、後期課程では大学の教員・

研究者の育成を行うなど、高度な専門性を有する人材を育成している。また、全国初の国公私立が共同で大学院を設置し、本学がその責任校として取り組んでいる共同災害学専攻では、グローバルリーダーを養成し、専門性のみならず、国際的・学際的な俯瞰的視野に立つて活動できる人材を養成している。

人間生活学研究科は、文化領域、社会福祉領域、生活科学領域から構成されており、それぞれの専門性を基盤としつつ、学際的な学問的探求を行う全国でもユニークな大学院となっている。多くの学生が働きながら学んでおり、まさしく地域の知の基盤構築に貢献していると言える。

このような大学院における試みは、「博士課程教育リーディングプログラム」「がんブロフェッショナル基盤推進プラン」等に採択されるなど、本学全体への波及効果が大きく、国際的・学際的な交流の開始へとつながっている。

2. 学会を創設した大学

1964年には「高知女子大学国語国文学会」、1968年には「高知女子大学食物栄養学会」が創設され、全国から多くの参加者が参加している。今日では多くの大学が独自の学会を有しているが、当時としては画期的なことであった。

両学会から遅れて、和井兼尾教授のリーダーシップのもと、1976年には「高知女子大学看護学会」が開始された。全国から卒業生が駆けつけ、14テーマの研究発表が行われた。この学会は、看護系では初めての学術学会であり、現在も看護学部の卒業生、研究科修士生が研究成果を発信する貴重な場として発展している。

3. 外部資金を獲得して研究活動を行う大学

本学では、研究のために積極的に外部資金を獲得している。2015年度では、応募可能な教員の7割以上が科学研究費助成事業に応募し、その結果として、新規採択率は42.4%(全国第4位)という高い獲得率を得ている。

領域をみると、過去5年間の新規採択件数をベースとした細目別採択件数において、高齢看護学が全国第1位、社会福祉学第3位など、優れた成果を示している。

科学研究費助成事業以外では、栄養食品領域で7つの委託研究を活発に実施し、成果をあげている。また、「戦略的国際科学技術協力事業」の支援を受け、フィリピンやネパールで災害看護に関する研究も展開している。

2015年度の教員研究科活動成果は、著書18、論文141(うち英文7)、学会発表146論文(国際学会28)と、積極的な研究活動を社会に向けて発信するとともに、学術の発展に貢献している。

今後とも、外部資金を獲得しつつ、積極的に国際的・学際的な研究活動の活性化を推進する。

4. 地域・現場志向の研究を積極的に展開する大学

高知女子大学が設立された当初からの「現場に入り、現場の問題を研究課題として解決する姿勢」が、現在も引き継がれている。近年の科学研究費助成事業の研究課題においても、看護や福祉ではケアガイドラインの開発、実践・介入方法の構築、臨床判断・アセスメ

このような取り組みを基に、2016年に国際交流センターが設置されたことを契機として、今後さらに、国際的・学際的な知の世界を自由に楽しむことのできる人材の育成を目指す。

研究の特徴

1. 高知女子大学早期から活発な研究活動を展開した大学

本学の研究活動の歴史を「紀要」から振り返る。

高知女子大学紀要第1巻は1952年に発行されており、「人文・社会系」が3編、「自然系」が10編の研究論文が掲載されている。翌年からは年2回の発行となり、第2巻では14の研究論文が掲載されていて、県花の「やまももの化学的研究」のほか、「高知県の山村における食・衣生活に関する研究」「高知市山手における恙虫に関する研究」等々、高知県をフィールドとした実践的な研究が報告されている。

高知女子大学が設置されて2年目の1952年は、社会経済状況は厳しく、研究環境もままならない状況であっただろう。そのようななか、紀要を発刊し、研究活動を社会に発信していくという学問への真摯な姿勢があったことがうかがわれる。

第5巻から第47巻までは、家政学部は自然科学編に、文学部は人文・社会科学編に分化されている。その後、第48巻より順次、社会福祉学部編、看護学部編、健康栄養学部編、地域教育研究センター・総合情報センター編が加わり、多岐にわたる活発な研究活動が展開され、現在に至っている。

ント方法の明確化などのテーマが多く取り上げられている。

さらに看護学部では、高知県看護協会と共同で、1994年から2015年まで、毎年10の研究グループを担当して、臨床の看護師と研究を指導する役割を担い、高知県の看護師の研究力の向上に貢献している。社会福祉学部では、高知医療センターとの包括的連携の中で臨床の課題を取り上げている共同研究を実施している。

本学の理念を踏まえ、人間中心の社会の構築に向けての研究、その人らしさを支えるための研究、さらに激変する科学・社会に対応するための研究などを、積極的に展開する。そのために、地域・現場の重要課題を取り上げ、それらの課題を解決する重点的研究を戦略的に実施し、地域および産学官民との連携を図り、実践―教育―研究を一貫して行う地域社会の研究拠点としての機能を強化していく。

社会連携の特徴

1. 開かれた大学として県民と共に学ぶ活動を展開する大学

高知女子大学が設置されて2年後の1951年には第一回公開講座を開講し、活発な活動を展開している。また、文部省(現文部科学省)委嘱の公開講座が始まると、高知女子大学は積極的に参画し、国立大学の参加などほとんど考えも及ばない時代に、毎年公開講座を開催し、教員が安芸市や中村市(現四万十市)、橋原村(現橋原町)等に赴き、講演会やワークショップを開催した。

「このような歴史を有しながらも、いつしか「敷居の高い大学」「見えない大学」などの評価を受けるに至っていたが、「健康長寿センター」を2010年4月、「地域教育研究センター」を2012年4月に設置し、各学部の教員も積極的に活動している。

2015年度には、公開講座(24回)、リレント教育(46回)などが、本学において開催されている。

開かれた大学としての活動として、2013年から学生により、「立志社中」の活動が開始された。立志社中は、「地域の課題に高い関心をもった学生が、地域の方々と一緒に活動することを通じて、学内だけでは学べないことを学ぶ」活動であり、大学と地域が共同して、よりよい地域づくり、人づくりを行うことを目指している。2016年度には、10チーム400名以上の学生が、高知県内における地域の課題に、積極的に取り組んだ。今後とも、教職員、学生ともども、県民と共に在る大学として発展していく。

2. 専門職者に頼られる大学

知識社会にあって、専門職者が生涯学び続け、専門職者としての知識・技術を習得できる環境を提供することも、大学の重要な役割である。本学では、看護職、社会福祉士、介護職員、管理栄養士を対象とする研修会を、健康長寿センター、看護学部、社会福祉学部、健康栄養学部で、専門職者を対象とするリレント教育(参加者1,302人)、ケア検討会(参加者324人)などを開催している。2015年度には約1,600人の参加者が本学等で最新の

知識を学ぶなど、学び直しの機会となっている。

これらのなかには、高知医療センターや高知県、職能団体と共同で開催している公開講座等もあり、現場の専門職者にとって身近な課題の解決策を検討・提案するなどの活動も行っている。

特に、教員を対象とする教員研修に関しては、高知県教育委員会の委託を受けて免許更新研修会を実施し、国語教員、英語教員、家庭科教員、養護教諭、栄養教諭などが、2015年度には、40人参加している。

今後とも、専門職者と共に地域の課題を解決する大学として、信頼されるように努力し続ける。

3. 産学官民との連携事業を通して地域の課題解決に取り組む大学

産学官民連携では、「行政機関」「保健医療機関」「専門職能団体」との連携を主に図っている。高知県はもろろん、高知市、安芸市、土佐市、香美市、佐川町、津野町、高知医療センターと包括的連携協定を結び、多面的な協働体制を構築している。

2015年度には、健康長寿センターを中心として、①高知県中山間地域等訪問看護師育成講座(11人)、②高知県新任保健師研修会(4回実施)、③地域医療連携体制強化業務(22回実施)、④高知県介護職員喀痰吸引等研修(6回実施)のほか、土佐市との連携事業として⑤とさつ子健診プロジェクト、⑥土佐市地域ケア会議推進プロジェクト(8回実施)など、地域教育研究センターにおいて、食品生産管理高度

化講座(17回実施)を実施してきた。

今後とも、一層の産学官民との連携を強化し、地域社会の課題に取り組む大学として発展していく。

「県民大学」であり続けること

本学は、歴史や理念を伝承しつつ、教育―研究―社会連携の有機的な関係を保ちながら、これまで発展してきた。現在、教員も学生も力を入れていることとして、「南海トラフ地震対策」がある。大学全体で災害に関する教育に取り組み、他大学との共同研究、国際的研究、学際的研究のほか、行政や職能団体、NPO、市民と連携した社会連携活動を活発に展開している。このような活動に関して高知新聞(2016年12月22日)は、「昭和南海地震で奔走した女子医専の思いが受け継がれる」と、医専の大先輩から、共同災害看護学専攻博士課程の学生へと本学の理念や歴史が伝承されていることを、報道している。

伝統は、時代の中で、社会の中で吟味され、鍛え上げられてこそ、「伝統」として受け継がれ、発展していく。本学は、「伝統をつむぎ、伝統を創造する、県民大学」であり続けることを願い、今後とも、「地方の時代」にあって、それぞれの専門性を基盤として、教育・研究・社会連携をさらに強化しつつ、グローバル化と学際性を推進していく。